

# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月19日

上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社

コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 俊彦

TEL 044-322-3751

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日

配当支払開始予定日

平成25年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,334	△19.9	333	24.3	357	22.8	188	—
24年3月期	14,152	△8.6	268	△60.1	291	△56.3	△5	—

(注) 包括利益 25年3月期 245百万円 (△29.1%) 24年3月期 345百万円 (△3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.90	—	1.9	1.9	2.9
24年3月期	△0.14	—	△0.1	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 17百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,600	10,385	55.8	202.35
24年3月期	18,237	9,195	50.4	218.77

(参考) 自己資本 25年3月期 10,385百万円 24年3月期 9,195百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	964	△840	143	469
24年3月期	552	△111	△784	201

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	—	1.2
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	64.1	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		36.7	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	5.0	100	△11.3	150	11.0	100	62.1	1.95
通期	14,000	23.5	500	49.9	550	53.9	350	85.2	6.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	51,351,500 株	24年3月期	42,059,500 株
25年3月期	27,323 株	24年3月期	26,617 株
25年3月期	48,465,340 株	24年3月期	42,033,217 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,878	△21.2	319	20.5	331	22.9	170	—
24年3月期	13,798	△5.4	265	△55.6	270	△54.1	△22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.51	—
24年3月期	△0.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
25年3月期	18,622	55.4	10,324	55.4	201.16	55.4	201.16	
24年3月期	18,426	49.7	9,155	49.7	217.81	49.7	217.81	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,324百万円 24年3月期 9,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の途上にあり、昨年末からの円高修正・株高で景況感の改善が見られるものの、欧州債務問題の再燃や中国経済の変調等、海外経済の減速で先行き不透明な状況が続いております。また、設備投資についても、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける状況となっております。

こうした環境下において、当社グループの主たる指標である全国鑄鋼・鑄鉄品生産実績は前年度実績を下回り、当社グループも鑄鋼・鑄鉄品については建機向け鑄鋼品が好調だったものの、受注は5.3%減少し、売上高も前年度比3.8%の減少、一方の指標である公共投資は低位に推移し、厳しい状況が継続しており、当社グループも受注は7.4%減少し、売上高も前年度比3.2%の減少となりました。

また、錫再生事業の移管に伴う売上高の減少があり、グループ全体としての連結売上高は11,334百万円と前年度比19.9%の減収となりました。経常利益では、鑄鋼・鑄鉄品で建設機械向けの売上高の伸びが寄与し、公共投資関連では、資材・外注費低減等により利益を確保し、357百万円と前年度比22.8%の増益となりました。また、特別損益として製品補償損失引当金戻入額とPCB処理引当金の追加計上があり、当期純利益は法人税等改正の影響のあった前年度に比べ194百万円増の188百万円となりました。

#### (次期の見通し)

売上高につきましては、鑄鋼・鑄鉄品は建機部品工場の稼働により増収、また公共投資関連も増収を予想しており、全体で24%増の14,000百万円を予想しております。収益につきましても、コスト低減に努め経常利益は550百万円と54%増を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産に関しては、建機部品工場の新設による有形固定資産の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、18,600百万円となりました。負債は借入金の減少により、8,214百万円となりました。また純資産は配当金の支払があったものの、当期純利益及び日立建機株式会社に対する第三者割当増資により1,190百万円増加し、10,385百万円となり自己資本比率は55.8%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益318百万円、減価償却実施額268百万円に加え、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加により964百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出787百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円により840百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは日立建機株式会社に対する第三者割当増資の払込による収入1,049百万円に対し、短期借入金の純減少額280百万円、長期借入金の期日返済519百万円、配当金の支払105百万円により143百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ267百万円増加し469百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

## 2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

以上3項目につきましては平成24年3月期決算短信（平成24年4月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nipponchuzo.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	201	469
受取手形及び売掛金	5,748	4,600
製品及び仕掛品	1,529	1,794
原材料及び貯蔵品	668	765
繰延税金資産	169	98
その他	34	24
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	8,328	7,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,768	6,779
減価償却累計額	△5,342	△5,413
建物及び構築物（純額）	1,426	1,365
機械装置及び運搬具	7,775	7,761
減価償却累計額	△7,397	△7,434
機械装置及び運搬具（純額）	378	326
土地	7,135	7,135
建設仮勘定	8	884
その他	1,601	1,608
減価償却累計額	△1,527	△1,531
その他（純額）	74	76
有形固定資産合計	9,022	9,789
無形固定資産	36	49
投資その他の資産		
投資有価証券	488	599
繰延税金資産	328	398
その他	33	52
貸倒引当金	△0	△23
投資その他の資産合計	849	1,028
固定資産合計	9,909	10,866
資産合計	18,237	18,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337	2,786
短期借入金	919	396
未払法人税等	10	165
賞与引当金	150	155
製品補償損失引当金	160	—
その他	479	721
流動負債合計	5,057	4,225
固定負債		
長期借入金	453	176
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,491
退職給付引当金	923	1,014
役員退職慰労引当金	36	50
P C B 処理引当金	65	230
その他	16	25
固定負債合計	3,984	3,988
負債合計	9,042	8,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,102	2,627
資本剰余金	—	524
利益剰余金	2,693	2,777
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,792	5,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	131
土地再評価差額金	4,327	4,327
その他の包括利益累計額合計	4,402	4,459
純資産合計	9,195	10,385
負債純資産合計	18,237	18,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	14,152	11,334
売上原価	12,936	10,014
売上総利益	1,215	1,320
販売費及び一般管理費	947	987
営業利益	268	333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	9
為替差益	0	0
持分法による投資利益	17	10
その他	7	12
営業外収益合計	38	32
営業外費用		
支払利息	16	8
その他	0	0
営業外費用合計	16	9
経常利益	291	357
特別利益		
固定資産売却益	3	—
製品補償損失引当金戻入額	—	160
特別利益合計	3	160
特別損失		
固定資産除売却損	3	28
製品補償損失	190	—
PCB処理引当金繰入額	—	170
特別損失合計	194	198
税金等調整前当期純利益	99	318
法人税、住民税及び事業税	15	160
法人税等調整額	90	△31
法人税等合計	105	129
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5	188
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5	188

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	56
土地再評価差額金	329	—
その他の包括利益合計	351	56
包括利益	345	245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345	245
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,102	2,102
当期変動額		
新株の発行	—	524
当期変動額合計	—	524
当期末残高	2,102	2,627
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	524
当期変動額合計	—	524
当期末残高	—	524
利益剰余金		
当期首残高	2,804	2,693
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△5	188
当期変動額合計	△110	83
当期末残高	2,693	2,777
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,903	4,792
当期変動額		
新株の発行	—	1,049
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△5	188
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△111	1,133
当期末残高	4,792	5,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	56
当期変動額合計	22	56
当期末残高	75	131
土地再評価差額金		
当期首残高	3,998	4,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	—
当期変動額合計	329	—
当期末残高	4,327	4,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,051	4,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	56
当期変動額合計	351	56
当期末残高	4,402	4,459
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,954	9,195
当期変動額		
新株の発行	—	1,049
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失（△）	△5	188
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	56
当期変動額合計	240	1,190
当期末残高	9,195	10,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99	318
減価償却費	387	268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	5
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	160	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	14
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	—	165
受取利息及び受取配当金	△14	△9
支払利息	16	8
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	28
売上債権の増減額 (△は増加)	432	1,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108	△361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433	△566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△27
その他	20	67
小計	753	972
利息及び配当金の受取額	14	9
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△199	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92	△787
無形固定資産の取得による支出	△21	△21
差入保証金の回収による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△4	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△840
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△280
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△828	△519
株式の発行による収入	—	1,049
配当金の支払額	△105	△105
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355	267
現金及び現金同等物の期首残高	557	201
現金及び現金同等物の期末残高	201	469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,618	449	—	26,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 449株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	9,292,000	—	51,351,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 9,292,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,617	706	—	27,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 706株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月18日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月19日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### (セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	218円77銭	202円35銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0円14銭	3円90銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△5	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△5	188
普通株式の期中平均株式数(株)	42,033,217	48,465,340

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社（以下「日立建機」という。）との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

1. 資本業務提携及び募集の目的、理由

当社は、平成21年7月に当社の連結子会社であった新東北メタル株式会社(秋田県北秋田市)株式の過半(51%)を日立建機に譲渡して以降、日立建機との取引関係は徐々に増加傾向にありましたが、昨年度以降、大型鉱山用の鑄鋼製建設機械部品を受注し、海外OEM及び国内工場での製造を行ってきました。当該分野につきましては、今後更に大きな需要の伸びが見込まれ、かねてより日立建機から生産能力の拡充を要請されております。しかし、国内における製造能力に限りがあるため、今般、当社が日立建機のサプライチェーンの一翼を担うことで、日立建機との間にグローバルな提携関係を築くこと及び日立建機向けに製造・販売する鑄造品の品質向上・価格低減・数量保全を図るといふ、当社及び日立建機の意向が一致し、平成24年5月24日付で資本業務提携及び第三者割当増資による資金調達を行うことを内容とした株式引受契約書を締結いたしました。

当該調達資金により、当社川崎製造所内に建機部品工場を新設し、日立建機向けの優先的製造ラインとすることで、当社成長戦略の中核に据える所存であります。

2. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日立建機株式会社
(2) 所在地	東京都文京区後楽二丁目5番1号
(3) 代表者	代表執行役 執行役社長 辻本 雄一
(4) 事業内容	建設機械事業
(5) 資本金	81,577百万円
(6) 設立年月日	昭和45年10月1日
(7) 発行済株式数	215,115,038株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	(連結) 21,814名 (単体) 4,901名 (平成24年3月31日現在)
(10) 連結売上高	817,143百万円 (平成24年3月期)

3. 第三者割当による新株式の発行

(1) 発行新株式数	普通株式 9,292,000株
(2) 発行価額	1株につき 113円
(3) 発行価額の総額	1,049,996,000円
(4) 資本組入額	524,998,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行
(6) 申込日	平成24年7月2日
(7) 払込期日	平成24年7月2日
(8) 割当先及び割当株式数	日立建機株式会社： 9,292,000株
(9) 資金の用途	当社川崎工場における製造機械設備投資資金に全額充当する予定であります。
(10) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,900	△5.3
エンジニアリング	3,399	△1.8
その他	1,060	△67.5
合計	10,360	△20.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

###### ② 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	6,364	△5.3	1,432	△16.0
エンジニアリング	4,064	△7.4	1,361	9.2
その他	733	△77.0	55	△19.3
合計	11,162	△21.9	2,849	△5.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

###### ③ 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,638	△3.8
エンジニアリング	3,949	△3.2
その他	746	△76.5
合計	11,334	△19.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
JFEスチール(株)	3,141	22.2	697	6.2
日立建機(株)	148	1.0	1,408	12.4

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。